

平成18年度 正味財産増減計算書  
(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

単位：円

科 目	当 年 度	
一般正味財産増減の部		
1. 経常増減の部		
(1) 経常収益		
基本財産運用益	688,888	
基本財産受取利息	688,888	
特定資産運用益	4,167,509	
運営強化資金受取利息	4,120,905	
退職給付・役員退職慰労引当資産受取利息	46,604	
受取会費	23,550,000	
賛助会員受取会費	23,550,000	
受託事業収益	391,938,846	
国庫受託事業収益	391,532,252	
石油ガス流通合理化調査	79,750,508	
DME燃料実用化普及促進研究	273,598,875	
石油ガス開発等供給多様化調査	38,182,869	
石油天然ガス・金属鉱物資源機構受託事業収益	406,594	
石油ガスの物流実態・国家備蓄石油ガスの緊急放出方法等調査	406,594	
受取補助金等	222,385,493	
石油ガス国際交流事業	27,764,183	
石油ガス充てん所統廃合支援事業	27,906,600	
石油ガス利用設備導入促進対策事業	12,802,957	
高効率給湯器導入支援事業	153,911,753	
その他の事業収益	1,291,600	
参加費収益	665,000	
調査資料等頒布収益	626,600	
雑収益	2,608,256	
受取利息	40,976	
その他の雑収益	2,567,280	
経常収益 計		646,630,592
(2) 経常費用		
事業費	539,054,259	
石油ガス流通合理化調査	68,663,582	
DME燃料実用化普及促進研究	236,165,196	
石油ガス開発等多様化調査	31,837,404	
石油ガスの物流実態・国家備蓄石油ガスの緊急放出方法等調査	374,545	
石油ガス国際交流事業	29,125,003	
石油ガス充てん所統廃合支援事業	25,556,858	
石油ガス利用設備導入促進対策事業	11,886,318	
高効率給湯器導入支援事業	130,026,572	
広報活動	2,442,785	
国際協力	2,975,996	

科 目	当 年 度	
管理費	123,674,949	
人件費	22,413,314	
役員・職員給料	39,041,215	
出向料等人件費	73,969,753	
法定福利費	4,243,658	
その他人件費	6,455,630	
計	123,710,256	
事業引当人件費振替	101,296,942	
管理諸経費	101,261,635	
事務所賃借料	34,423,520	
事務所管理費	9,069,756	
租税公課	7,001,300	
減価償却費	18,363,246	
その他管理費	32,403,813	
経常費用 計		662,729,208
当期経常増減額		16,098,616
2. 経常外増減の部		
(1) 経常外収益	0	
経常外収益 計		0
(2) 経常外費用		
固定資産除却損	2,856,300	
開発研究設備除却損	2,455,900	
その他の除却損	400,400	
雑損	427,739	
雑損	427,739	
経常外費用 計		3,284,039
当期経常外増減額		3,284,039
当期一般正味財産増減額		19,382,655
一般正味財産期首残高		198,999,021
一般正味財産期末残高		179,616,366
指定正味財産増減の部		
基本財産運用益	688,888	
特定資産運用益	4,120,905	
運営強化資金運用益	4,120,905	
一般正味財産への振替額	4,809,793	
当期指定正味財産増減額		0
指定正味財産期首残高		500,000,000
指定正味財産期末残高		500,000,000
正味財産期末残高		679,616,366

(注)「公益法人会計基準の運用指針について(公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ 平成17年3月23日)」において、新会計基準適用初年度における前年度の貸借対照表及び正味財産増減計算書の記載は不要とされているため、本表では前年度の記載を行っていない。